



野田由美子

のだ ゆみこ
副会長
環境委員長
ヴェオリア・ジャパン会長

報告 サークュラーエコノミーに関する 欧州ミッションを派遣

経団連は、2023年2月に「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言」を取りまとめ、サーキュラーエコノミー（CE）を経済成長や産業競争力強化につなげることを重要課題の一つと位置付けるとともに、実現に向けた方策を提言した。同年3月には経済産業省が「成長志向型の資源自律経済戦略」を取りまとめ、6月には「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針2023）にCEの推進が盛り込まれるなど、CEはわが国の成長戦略として位置付けられた。

持続可能な成長に不可欠となるCEの社会実装を加速すべく、経団連では、2023年11月27～30日の日程で、ベルギーとオランダにミッションを派遣した。私が団長を務め、23社から35人の参加を得た。

ミッション派遣の目的

本ミッション派遣にあたっては、大きく二つの目的を掲げた。第1に、CEへの移行に向けた国際ルール形成をリードする欧州委員会の最新の政策動向を把握することである。2022年の「持続可能な製品のためのエコデザイン規則案」で示されたデジタル・プロダクト・パスポートや、2023年の「End of Life Vehicle規則案」における新車の再生プラスチック利用率を25%とする提案など、厳しい規制が矢継ぎ早に導入されている。

第2に、欧州諸国の中でもCE先進国とされるオランダに学ぶことである。同国は、政府および首都アムステルダム市ともに「20

50年までに完全なCEを実現する」との野心的な目標を掲げ、種々の具体施策を進めている。また、企業のビジネスモデル変革事例やCEをてこにしたスタートアップも創出されるなど、示唆に富むモデルと考えた。

訪問先

上記目的を踏まえ、まずはベルギー・ブリュッセルの欧州委員会を訪問し、環境政策全般を担当する欧州委員（大臣クラス）と会談したほか、産業政策を統括するDG GROW（成長総局）、環境政策を統括するDG ENV（環境総局）のCE統括責任者とそれぞれ意見交換した。

オランダでは、環境大臣、前首相、アムステルダム副市長と会談した。またCEに向けたビジネスモデル転換に取り組む代表的な大企業（ユニリーバ、DSM）との意見交換、CEスタートアップ企業との対話・交流を実施したほか、CEのインキュベーション施設（Blue City）、実験X（De Ceuveld）、CEビジネスの実践現場（De Hallen）にも足を運んだ。

欧州委員会との意見交換

シンケビチュウス欧州委員は、バッテリーに関する規制枠組みやマイクロプラスチック問題への対応の重要性に触れたうえで、CEを将来に向けた重要課題と位置付け、EU・日本間の主要な議題として据えていきたいとの強い意向を示した。

DG GROWのルート次長は、エコデザイ

ンにかかる制度的枠組みや研究開発・技術開発への投資の重要性について、またDG ENVのドルディアCE担当局長は、規制の必要性や再生プラスチック材の供給量拡大に向けた施策について、それぞれ言及した。

オランダ政府・自治体との意見交換

オランダのハイネン環境大臣は、循環型の製品が国民や企業から選択されるよう、政府が経済的・物理的・社会的環境を整える必要があるとの考えを示したほか、日本の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の経験にも大いに関心を寄せ、相互に知見を共有する機会となった。

バルケネンデ前首相は、人類は地球の「ホ

スト」ではなく「ゲスト」であると認識し、CEに取り組むべきであるとして、ビジネスを通じた企業の社会的価値の創出およびイノベーションの重要性などを訴えるとともに、日本企業への高い期待も表明された。

アムステルダム市のムバラキ副市長からは、ドーナツ経済^{注1}の考え方のもと、CEへの移行に向けた試行錯誤の取り組みが進められていることが紹介された。

大企業、スタートアップとの意見交換

ユニリーバ・オランダのデッカー社長は、CE、ネットゼロ、ネイチャーポジティブを加速する企業でありたいとの強いミッションを持ち、変革を進めていること、DSM（Dutch State Mines）のヌーレンド広報責任者は、1902年創業時の国営石炭鉱業から化学用品を経て、現在は栄養・健康・美容事業へと完全に事業転換を進めた同社の変革の歴史について、それぞれ説明された。両者ともに、変革には、野心的な目標設定に加えてリーダーのビジョンと勇気、先見性が鍵となることを強調した。

CE分野のスタートアップ企業4社（Better Future Factory, TracXon, Circle Economy, Metabolic）との交流会では、日本企業との連携の機会についても高い関心が寄せられた。このほか、「モノ提供型」から「機能提供型」へのビジネスモデル転換をフィリップスなどの大企業にいち早く助言するとともに、建築物を「資源バンク」と捉えた「マテリア

ル・パスポート^{注2}」の概念を提唱・実践している建築家のトーマス・ラウ氏からも話を聞いた。

「高い目標を掲げなければ何も起らないぞ」

本ミッションを通じて深く印象に残ったのは、欧州委員会、オランダ政府・自治体、民間企業のいずれも、「高い目標を掲げなければ何も起らない」という強い信念を持っていたことである。とりわけ、ビジネスモデルの変革に向けては、経営者の「勇気」と「マインドセット」「イノベーション」が重要であることを学んだ。

同時に、CE先進国の欧州においても、CE実現の道筋を立てるのは容易ではなく、試行錯誤しながらの前進であることもよく理解できた。また、総じて日本の3Rの経験や技術力へのリスペクトは高く、日欧が協力してCEの分野で世界を牽引できる可能性があるとの手応えを得た。

なお、CEの実現には企業間の連携が不可欠だが、本ミッションを通じてCEバリエーションを構成する参加企業の間で関係性が深まり、連携の機運が醸成されたことは、大きな成果であった。

経団連では、引き続き環境委員会を中心に国内外の産学官の関係主体とCE分野に係る連携を取りながら、CEの一層の進展に向けた活動を展開していく。会員企業の皆さまには、今後も積極的に環境委員会の活動に参画いただければ幸いである。



シンケビチュウス欧州委員（左）と筆者

（注1）ドーナツ経済：英国の経済学者ケイト・ラワースが提唱した、自然環境を破壊せず社会正義の実現を目指す新しい経済モデル。その概念をドーナツの形状に模して説明している

（注2）マテリアル・パスポート：建築物に使用される材料をデータ化し資源バンクとして循環させる仕組み